(財)財務会計基準機構会員

平成22年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年10月9日

上場会社名　タクトホーム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8915　URL　http://www.tacthome.co.jp
代表者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)山本　重穂
問合せ先責任者　(役職名)社長室長　(氏名)柴山　聡　TEL 042-464-3466
四半期報告書提出予定日　平成21年10月13日
配当支払開始予定日　—

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	13,660	24.8	998	410.0	990	656.9	566	—
21年5月期第1四半期	10,942	—	195	—	130	—	16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	2,460.78	—
21年5月期第1四半期	68.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	22,723	13,839	60.9	60,115.74
21年5月期	27,330	13,212	48.3	57,389.52

(参考) 自己資本　22年5月期第1四半期　13,839百万円　21年5月期　13,212百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	1,000.00	—	0.00	1,000.00
22年5月期	—				
22年5月期(予想)		500.00	—	1,000.00	1,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,450	△30.8	645	93.7	550	183.3	313	4,621.6	1,361.73
通期	40,000	△31.4	1,350	643.4	1,200	—	685	—	2,975.39

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年5月期第1四半期	240,400株	21年5月期	240,400株
② 期末自己株式数	22年5月期第1四半期	10,178株	21年5月期	10,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年5月期第1四半期	230,222株	21年5月期第1四半期	240,389株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は、国際的な景気刺激策の実施等により、昨秋以降の世界的な金融危機の影響による急激な景気後退の底打感がでてきました。また、個人消費については、政府による減税政策の実施等の影響もあり一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境等は未だ回復せず、総じて景気は厳しい状況でした。

不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数の減少等総じて厳しい環境下でありましたが、一次取得者層を中心とした潜在的な住宅購入意欲は引続き底堅く、政府による住宅関連税制の実施等の影響もあり、若干ながら底打ち感が伺える状況にありました。

このような状況下、当社は、「より良いものを、より安く、より早く」の信念のもと、徹底した原価管理と品質向上に努め、良質な戸建分譲住宅を提供してまいりました。

また、営業面におきましては、平成21年7月に蓮田営業所(埼玉県蓮田市)を大宮営業所(埼玉県さいたま市)に統合する等営業拠点の見直しを図りました。

この結果、当第１四半期会計期間の売上高は、13,660百万円(前年同期比24.8%増)となりました。営業利益は998百万円(同410.0%増)、経常利益は990百万円(同656.9%増)、四半期純利益は566百万円(同3,328.6%増)となりました。

なお、事業部門別の状況については、本業である不動産分譲事業の売上高が13,605百万円(前年同期比24.7%増)で売上高構成比99.6%、その他事業の売上高が55百万円(同59.6%増)で売上高構成比0.4%となっております。

２．財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ4,607百万円減少(前事業年度末比16.9%減)し、22,723百万円となりました。

これは、販売用不動産の圧縮を行った結果、棚卸資産が6,659百万円減少(同37.8%減)したことが主因であります。

当第１四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ5,234百万円減少(同37.1%減)し、8,883百万円となりました。

これは、棚卸資産減少等に伴い短期借入金が4,246百万円減少(同77.8%減)したことが主因であります。

当第１四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ627百万円増加(同4.8%増)し、13,839百万円となりました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が566百万円増加(同5.3%増)したことが主因であります。

当第１四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、主に営業活動での獲得により前事業年度末から1,742百万円増加して6,392百万円となりました。

当第１四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因等については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は6,227百万円(前年同期は4,276百万円の使用)となりました。

これは、税引前四半期純利益983百万円を計上したこと及び棚卸資産が6,659百万円減少したことが主因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期会計期間における投資活動の結果、使用した資金は5百万円(前年同期は751百万円の使用)であります。

これは、定期積金の預入による支出4百万円が主因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期会計期間における財務活動の結果、使用した資金は4,479百万円(前年同期は8,606百万円の獲得)であります。

これは、棚卸資産の減少等に対応した短期借入金残高の減少4,246百万円及び長期借入金の返済による支出221百万円が主因であります。

３．業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の業績予想につきましては、現時点では、平成21年7月14日公表の業績予想に変更はございません。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④その他影響が僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年８月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,392	4,649
販売用不動産	4,091	6,866
仕掛販売用不動産	6,002	9,099
未成工事支出金	870	1,658
前渡金	131	20
前払費用	23	21
繰延税金資産	103	103
その他	64	116
流動資産合計	17,680	22,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,061	2,065
減価償却累計額	△285	△261
建物（純額）	1,775	1,804
工具、器具及び備品	170	170
減価償却累計額	△106	△102
工具、器具及び備品（純額）	63	68
土地	2,248	2,248
有形固定資産合計	4,087	4,120
無形固定資産		
ソフトウエア	264	37
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	266	40
投資その他の資産		
投資有価証券	188	127
出資金	4	4
関係会社出資金	102	102
長期前払費用	6	7
繰延税金資産	218	218
その他	168	173
投資その他の資産合計	688	634
固定資産合計	5,043	4,795
資産合計	22,723	27,330

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年８月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,512	3,006
営業未払金	1,261	2,185
短期借入金	1,212	5,459
1年内返済予定の長期借入金	690	738
未払金	104	129
未払費用	113	88
未払法人税等	426	18
未払消費税等	101	－
前受金	143	185
預り金	67	68
賞与引当金	82	－
その他	48	139
流動負債合計	6,765	12,019
固定負債		
長期借入金	1,187	1,360
退職給付引当金	185	175
役員退職慰労引当金	207	200
保証工事引当金	322	328
その他	215	33
固定負債合計	2,118	2,098
負債合計	8,883	14,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429	1,429
資本剰余金	1,493	1,493
利益剰余金	11,160	10,594
自己株式	△246	△246
株主資本合計	13,836	13,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△57
評価・換算差額等合計	3	△57
純資産合計	13,839	13,212
負債純資産合計	22,723	27,330

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成20年８月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	10,942	13,660
売上原価	9,710	11,697
売上総利益	1,232	1,963
販売費及び一般管理費	1,036	964
営業利益	195	998
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
雑収入	2	3
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	63	15
社債利息	5	－
雑損失	1	－
営業外費用合計	70	15
経常利益	130	990
特別損失		
過年度退職給付費用	85	－
投資有価証券評価損	16	－
固定資産除却損	－	3
店舗閉鎖損失	－	3
特別損失合計	102	6
税引前四半期純利益	28	983
法人税等	11	416
四半期純利益	16	566

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成20年８月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28	983
減価償却費	20	44
賞与引当金の増減額（△は減少）	△87	82
退職給付引当金の増減額（△は減少）	96	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	7
保証工事引当金の増減額（△は減少）	17	△6
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	68	15
投資有価証券評価損益（△は益）	16	－
有形固定資産除却損	－	3
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,712	6,659
前渡金の増減額（△は増加）	49	△110
その他の資産の増減額（△は増加）	△91	62
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,188	△1,418
前受金の増減額（△は減少）	6	△41
その他の負債の増減額（△は減少）	42	△43
小計	△3,729	6,243
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△78	△15
法人税等の支払額	△470	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,276	6,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△4
有形固定資産の取得による支出	△745	－
無形固定資産の取得による支出	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,207	△4,246
長期借入れによる収入	890	－
長期借入金の返済による支出	△121	△221
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△11
自己株式の取得による支出	△8	－
配当金の支払額	△360	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,606	△4,479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,579	1,742
現金及び現金同等物の期首残高	434	4,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,013	6,392

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．その他の情報

当第１四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業部門別	品　　目	平成22年5月期　第１四半期累計期間 （自　平成21年6月1日　　至　平成21年8月31日）	
		件　数	金　額
不動産分譲	戸建分譲	419	13,211
	宅地分譲	13	393
	マンション	－	－
	小　　計	432	13,605
その他	請負工事	2	25
	賃　　貸	－	1
	そ の 他	－	28
	小　　計	2	55
合　　計		434	13,660

不動産分譲事業(戸建分譲・宅地分譲)の地域別販売実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

地　域	件　数	金　額
東京都	150	5,819
埼玉県	126	3,351
神奈川県	60	1,875
千葉県	56	1,437
愛知県	27	787
宮城県	13	333
合　計	432	13,605